

平成20年9月期 中間決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 I MV株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)小嶋 成夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経営戦略企画部長 (氏名)柏井 宏夫 TEL (06)6478-2565  
 半期報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月中間期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	3,325	22.0	164	△33.5	175	△45.1	83	△58.2
19年9月中間期	2,725	4.5	246	△36.6	319	△25.0	199	1.4
19年9月期	5,118	—	249	—	333	—	201	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	5	01	—	—
19年9月中間期	11	82	—	—
19年9月期	11	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 — 百万円 19年9月中間期 — 百万円 19年9月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年9月中間期	7,487		2,250		30.1	137	63	
19年9月中間期	7,652		2,357		30.8	139	89	
19年9月期	7,777		2,339		30.1	138	85	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 2,250百万円 19年9月中間期 2,357百万円 19年9月期 2,339百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月中間期	120		244		△203		379	
19年9月中間期	211		△278		254		685	
19年9月期	493		△1,040		267		218	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
19年9月期	—	—	—	5 00	5 00
20年9月期(実績)	—	—	—		
20年9月期(予想)			—	4 00	4 00

(注) 19年9月期の配当金の内訳 50周年記念配当金 1円00銭

3. 20年9月期の連結業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,910	15.5	213	△14.4	250	△24.9	126	△37.4	7	73

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年9月中間期 16,957,016株 19年9月中間期 16,957,016株 19年9月期 16,957,016株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 608,832株 19年9月中間期 108,232株 19年9月期 108,832株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年9月中間期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	3,321	22.0	113	△46.5	136	△53.5	61	△67.1
19年9月中間期	2,723	4.5	212	△41.0	294	△27.6	185	△13.0
19年9月期	5,111	—	184	—	281	—	172	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年9月中間期	3	67
19年9月中間期	11	00
19年9月期	10	25

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年9月中間期	7,378	2,137	29.0	130	72
19年9月中間期	7,534	2,281	30.3	135	41
19年9月期	7,679	2,248	29.3	133	46

(参考) 自己資本 20年9月中間期 2,137百万円 19年9月中間期 2,281百万円 19年9月期 2,248百万円

## 2. 20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,904	15.5	145	△21.1	202	△28.2	100	△42.1	6	12

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等により先行きが不透明な状況ではありますが、企業業績は概ね前年度を上回る水準で推移しております。また、設備投資は引続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、減速しつつも緩やかな景気拡大傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、組織面ではチャンバー(恒温恒湿槽)の内製化を強化するために環境試験機事業部を設置したほか、新技術・新事業の開発を推進する技術企画部を設置いたしました。また、事業強化を目指しているテストラボ事業では、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入と営業活動の強化を図ったほか、大阪テストラボにおいてISO/IEC 17025に準拠したIEC Q独立試験所の認定を取得いたしました。営業面では、振動シミュレーションシステムの大型案件の受注・売上や、前連結会計年度より営業強化を進めていたロシアへの輸出が好調だったことに加え、名古屋テストラボの貢献もあり、中間連結会計期間としては過去最高の受注高・売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,325百万円となり、前中間連結会計期間と比べ599百万円の増収(対前期比22.0%増)となりました。利益面では、振動シミュレーションシステムにおける想定を超える急激な材料費の上昇と、技術的難易度の高い特注大型試験装置において追加材料費が発生したことにより売上原価が増加したことや、研究開発費の増加等により、経常利益は175百万円となり、前中間連結会計期間と比べ144百万円の減益(対前期比45.1%減)となりました。また、スケジューリング(税務上の損金算入時期の特定)が困難な繰延税金資産70百万円を当中間連結会計期間に取り崩したことにより、中間純利益は83百万円となり、前中間連結会計期間と比べて116百万円の減益(対前期比58.2%減)となりました。

資本政策としては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、50万株の自己株式の取得を実施いたしました。

#### (振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、当社が強みを持つ多軸振動シミュレーションシステムを自動車関連業界以外にも建設機械業界、食品業界、公的機関等の幅広い顧客に納入いたしました。海外向けでは既存のアジア市場だけでなくロシア市場への輸出も好調に推移したこともあり、前中間連結会計期間を上回る売上高となりました。新製品としましては、蓄積疲労の概念を用いることで、振動試験の厳しさを定量化することを実現した蓄積疲労振動試験システム「K2 FATIGUE(ファティグ)」をリリースいたしました。なお、内製化を進めている恒温恒湿槽については台数ベースで内製化率40%を達成いたしました。

一方、利益面では材料費の急激な上昇や一部の技術的難易度の高い特注大型試験装置で追加材料費が発生したことに加え、材料費比率が相対的に高い多軸振動シミュレーションシステムの売上割合が増加したことにより、前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,420百万円となり、前中間連結会計期間と比べ516百万円の増収(対前期比27.2%増)となりました。

## (メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、製品移管に伴う混乱も概ね終息しましたが、売上増加を目指していたイオンマイグレーションテスターが、当初の予定より受注が遅れたことにより前中間連結会計期間と同水準の売上に留まったほか、前中間連結会計期間には地震計の大型案件が計上されていた影響もあり前中間連結会計期間を下回る売上高となりました。

以上の結果、この事業の売上高は524百万円となり、前中間連結会計期間と比べ12百万円の減収(対前期比2.4%減)となりました。

## (テスト&amp;ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、平成19年9月に開設した名古屋テストラボにおいて、試験設備の早期導入を図ると共に知名度向上のために施設見学会やセミナーを積極的に開催した結果、当初予定通りの立ち上がりを実現いたしました。大阪テストラボにおいては振動・衝撃試験を専門とする国内試験所としては初めて、ISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。また、エスペックテストセンター株式会社と共同で試験の受託や技術セミナーを開催する業務提携契約を締結いたしました。

以上の結果、この事業の売上高は380百万円となり、前中間連結会計期間と比べ95百万円の増収(対前期比33.4%増)となりました。

## ②当期の見通し

当社の主要顧客である自動車関連業界の平成21年3月期業績見通しは、当中間連結会計期間に見られた原油・原材料の価格急騰や急激な円高の影響により慎重なものとなっており、設備投資につきましても抑制されることが予想されております。当社の製品は設備投資動向だけでなく、研究開発動向や生産面の技術革新等、様々な要因の影響を受けるものであり、当該影響が当中間連結会計期間の受注に大きく影響したということはありませんが、今後の受注活動については国内外を問わず厳しい状況が想定されます。また、利益面では当中間連結会計期間に見られた材料価格の急激な上昇による原価アップの影響を当連結会計年度に解消することは困難と判断し、平成19年11月16日に発表した業績予想を、平成20年5月15日に修正しております。

振動シミュレーションシステム分野におきましては、原価低減を最優先の課題とし、設計審査の強化やゲストエンジニア制による協力会社との技術交流を更に促進することにより、追加コストの発生予防とコストダウンを進めてまいります。また、材料価格の急激な変化に対応するため、受注動向と生産管理の連動を更にきめ細かく実施することで利益率の改善に努めると共に、抜本的な原価改善に向けて、設計変更及び研究開発を強化してまいります。

メジャリングシステム分野におきましては、戦略商品であるイオンマイグレーションテスターの引き合いは増加しており、早期の受注と当連結会計年度内の出荷を確実なものとするため、製販一体となった事業活動に注力してまいります。また、地震計の新製品である計測震度計の地方公共団体に対する営業活動を引き続き強化してまいります。研究開発面では、携帯型振動計や輸送環境記録計等の新製品開発を進めてまいります。

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、引き続き名古屋テストラボへ設備を追加導入し、売上の拡大を目指してまいります。また、試験需要の増加に対応するため、大阪テストラボにおいて新たな試験装置の導入を計画しております。

以上のことから当期の見通しにつきましては、売上高5,910百万円(対前年同期比15.5%増)、営業利益213百万円(対前年同期比14.4%減)、経常利益250百万円(対前年同期比24.9%減)、当期純利益は126百万円(対前年同期比37.4%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産

当中間連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ290百万円減少し、7,487百万円(対前期末比3.7%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、3,708百万円(対前期末比0.0%増)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加218百万円、受取手形及び売掛金の増加225百万円、たな卸資産の減少282百万円及びその他流動資産の減少159百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ291百万円減少し、3,779百万円(対前期末比7.2%減)となりました。この主な要因は減価償却等による有形固定資産の減少84百万円、投資有価証券の減少80百万円及び繰延税金資産の減少72百万円であります。

## ②負債

当中間連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、5,237百万円(対前期末比3.7%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ280百万円減少し、3,021百万円(対前期末比8.5%減)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少161百万円、短期借入金の減少90百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加95百万円、1年以内償還予定の社債の減少150百万円、未払法人税等の増加63百万円及びその他流動負債の減少38百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ79百万円増加し、2,215百万円(対前期末比3.7%増)となりました。この主な要因は長期借入金の増加205百万円、社債の減少98百万円及びその他の固定負債の減少27百万円であります。

## ③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ89百万円減少し、2,250百万円(対前期末比3.8%減)となりました。この主な要因は自己株式の取得82百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様に30.1%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の138円85銭に対し、137円63銭となりました。

## ④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ91百万円減少し、120百万円のキャッシュが増加しました。これは税金等調整前中間純利益238百万円、減価償却費118百万円及びたな卸資産の減少282百万円等による増加要因が、売上債権の増加225百万円及び仕入債務の減少157百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、244百万円のキャッシュが増加(前中間連結会計期間は278百万円減少)しました。これは有形固定資産の売却による収入110百万円、投資有価証券の売却による収入57百万円及び保険積立金の解約による収入111百万円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出40百万円及び長期性預金の預入による支出57百万円等による減少要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、203百万円のキャッシュが減少(前中間連結会計期間は254百万円増加)しました。これは主に短期借入金の純減少額90百万円、長期借入金の返済による支出199百万円及び社債の償還による支出248百万円等の減少要因が、長期借入による収入500百万円等の増加要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の218百万円から160百万円増加し、379百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月 中間期
自己資本比率	24.9	30.2	31.3	30.1	30.1
時価ベースの自己資本比率	—	103.3	70.4	38.3	32.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.3	—	12.0	6.7	29.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	21.6	—	6.3	10.8	5.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。具体的には、平成19年9月期の通常配当と同額の4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、1株につき4円を予定しております。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年12月20日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年9月期決算短信(平成19年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ①生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

#### ②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっておりますが、コスト面を考慮すると内製化すべきモジュール部品もあります。最近の労働市場の変化に応じ、継続的に熟練シルバー人材の活用によるユニットの内製化を進めており、さらなるコスト低減を徹底してまいります。

#### ③人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

#### ④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能をR&Dセンターに一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

#### ⑤管理体制

株式上場企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。



## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	685,986		436,975		218,773	
2	※4	受取手形及び売掛金	2,494,391		2,489,074		2,263,923	
3		たな卸資産	640,627		668,646		951,108	
4		繰延税金資産	88,264		94,309		93,718	
5		その他の流動資産	50,130		20,813		180,358	
		貸倒引当金	△1,500		△1,800		△1,500	
		流動資産合計	3,957,901	51.7	3,708,018	49.5	3,706,382	47.7
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
(1)	※2	建物及び構築物	864,102		1,259,015		1,323,574	
(2)		機械装置 及び運搬具	52,407		34,069		40,041	
(3)		工具器具備品	176,754		166,347		168,251	
(4)	※2	土地	1,756,481		1,756,589		1,756,589	
(5)		建設仮勘定	140,790		14,003		25,794	
		有形固定資産合計	2,990,536	39.1	3,230,026	43.1	3,314,252	42.6
2		無形固定資産	97,637	1.3	85,965	1.2	84,681	1.1
3		投資その他の資産						
(1)	※2	投資有価証券	272,726		116,279		196,904	
(2)		繰延税金資産	56,825		10,837		83,775	
(3)		その他の投資	277,030		336,531		392,004	
		貸倒引当金	△214		△214		△214	
		投資その他の 資産合計	606,367	7.9	463,434	6.2	672,469	8.6
		固定資産合計	3,694,541	48.3	3,779,426	50.5	4,071,404	52.3
		資産合計	7,652,442	100.0	7,487,445	100.0	7,777,786	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	1,203,259		1,408,397		1,569,471	
2 短期借入金	※2	500,000		470,000		560,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	287,222		436,832		341,122	
4 1年以内償還予定 の社債		346,000		196,000		346,000	
5 未払法人税等		121,500		91,000		27,307	
6 役員賞与引当金		8,450		3,625		7,249	
7 製品保証引当金		31,000		41,000		38,000	
8 その他の流動負債		563,665		374,715		413,111	
流動負債合計		3,061,096	40.0	3,021,569	40.3	3,302,262	42.4
II 固定負債							
1 社債		456,000		260,000		358,000	
2 長期借入金	※2	1,412,348		1,615,850		1,410,612	
3 その他の固定負債		365,941		339,959		367,598	
固定負債合計		2,234,289	29.2	2,215,809	29.6	2,136,210	27.5
負債合計		5,295,386	69.2	5,237,379	69.9	5,438,472	69.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		464,817	6.0	464,817	6.2	464,817	6.0
2 資本剰余金		557,563	7.3	557,563	7.4	557,563	7.2
3 利益剰余金		1,322,735	17.3	1,324,313	17.7	1,325,141	17.0
4 自己株式		△26,157	△0.3	△108,970	△1.4	△26,318	△0.3
株主資本合計		2,318,958	30.3	2,237,722	29.9	2,321,203	29.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		38,097	0.5	12,343	0.2	18,110	0.2
評価・換算差額等 合計		38,097	0.5	12,343	0.2	18,110	0.2
純資産合計		2,357,056	30.8	2,250,066	30.1	2,339,313	30.1
負債純資産合計		7,652,442	100.0	7,487,445	100.0	7,777,786	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,725,905	100.0		3,325,433	100.0		5,118,620	100.0
II 売上原価			1,909,406	70.0		2,494,977	75.0		3,718,939	72.7
売上総利益			816,498	30.0		830,455	25.0		1,399,681	27.3
III 販売費及び一般管理費	※1		569,582	20.9		666,223	20.1		1,150,319	22.4
営業利益			246,915	9.1		164,231	4.9		249,361	4.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		3,004			674			1,633		
2 有価証券利息		—			271			3,022		
3 受取配当金		691			415			2,368		
4 有価証券売却益		1,057			1,907			1,517		
5 為替差益		527			1,184			598		
6 賃貸収入		50,656			50,656			101,312		
7 セミナー収入		3,499			3,523			10,960		
8 雑収入		44,765	104,201	3.8	7,564	66,199	2.0	50,374	171,788	3.3
V 営業外費用										
1 支払利息		20,885			22,655			44,624		
2 手形売却損		642			2,644			1,595		
3 有価証券評価損		—			22,330			26,891		
4 自己株式関連費用		—			797			—		
5 賃貸原価		2,569			2,705			5,151		
6 セミナー費用		2,020			2,195			4,433		
7 雑損失		5,100	31,218	1.2	1,349	54,679	1.6	5,228	87,924	1.7
経常利益			319,899	11.7		175,752	5.3		333,226	6.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		17,685			7,700			17,968		
2 保険解約返戻金		—	17,685	0.7	55,600	63,300	1.9	—	17,968	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	26			111			312		
2 固定資産売却損	※3	—			—			1,354		
3 投資有価証券評価損		146	172	0.0	234	345	0.0	228	1,894	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			337,412	12.4		238,706	7.2		349,299	6.8
法人税、住民税 及び事業税		106,725			79,039			134,955		
法人税等調整額		31,184	137,906	5.1	76,255	155,294	4.7	12,432	147,388	2.9
中間(当期)純利益			199,505	7.3		83,412	2.5		201,911	3.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	—	199,505	—	199,505	—	199,505
自己株式の取得	—	—	—	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△12,031	△12,031
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	131,746	△23,114	108,632	△12,031	96,601
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	1,322,735	△26,157	2,318,958	38,097	2,357,056

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△84,240	—	△84,240	—	△84,240
中間純利益	—	—	83,412	—	83,412	—	83,412
自己株式の取得	—	—	—	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	△5,766	△5,766
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△828	△82,652	△83,480	△5,766	△89,247
平成20年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	1,324,313	△108,970	2,237,722	12,343	2,250,066

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,190,989	△3,043	2,210,326	50,128	2,260,454
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△67,759	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	—	201,911	—	201,911	—	201,911
自己株式の取得	—	—	—	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△32,018	△32,018
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	134,152	△23,275	110,877	△32,018	78,858
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	1,325,141	△26,318	2,321,203	18,110	2,339,313

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		337,412	238,706	349,299
2 減価償却費		128,510	118,506	257,743
3 貸倒引当金の増加額		—	300	—
4 製品保証引当金の増加額		—	3,000	7,000
5 役員賞与引当金の減少額		△8,450	△3,624	△9,651
6 受取利息及び受取配当金		△3,695	△1,361	△7,025
7 賃貸収入		△50,656	△50,656	△101,312
8 支払利息		20,885	22,655	44,624
9 為替差損益		△527	509	△598
10 有価証券売却益		△1,057	△1,907	△1,517
11 有価証券評価損		—	22,330	26,891
12 投資有価証券売却益		△17,685	△7,700	△17,968
13 投資有価証券評価損		146	234	228
14 固定資産除却損		26	111	312
15 固定資産売却損		—	—	1,354
16 保険返戻金		—	△55,600	—
17 売上債権の増減額 (△は増加)		△12,439	△225,150	218,029
18 たな卸資産の増減額 (△は増加)		60,191	282,462	△250,289
19 市場販売目的の ソフトウェアの増加額		△13,523	△12,396	△30,953
20 仕入債務の増減額 (△は減少)		△26,363	△157,762	351,789
21 その他		△8,559	△49,557	24,957
小計		404,214	123,100	862,914
22 利息及び配当金の受取額		2,306	1,174	6,976
23 利息の支払額		△21,156	△23,020	△45,903
24 法人税等の支払額		△173,458	△15,994	△330,170
25 法人税等の還付金額		—	35,046	—
営業活動による キャッシュ・フロー		211,905	120,305	493,816

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		△15,220	△1,064	△94,190
2 有価証券の売却 による収入		11,782	11,673	87,005
3 投資有価証券の取得 による支出		△115,764	△1,676	△99,412
4 投資有価証券の売却 による収入		39,060	57,700	40,393
5 有形固定資産の取得 による支出		△226,688	△40,777	△898,153
6 有形固定資産の売却 による収入		—	110,767	—
7 無形固定資産の取得 による支出		△4,656	△220	△48,778
8 長期性預金の預入 による支出		△6,000	△57,421	△121,012
9 保険積立金の解約 による収入		—	111,708	—
10 その他		38,865	53,574	93,298
投資活動による キャッシュ・フロー		△278,622	244,266	△1,040,849
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純減少額		△208,000	△90,000	△148,000
2 長期借入れによる収入		750,000	500,000	950,000
3 長期借入金の返済 による支出		△99,050	△199,052	△246,886
4 コミットメントライン 契約による支出		—	—	△500
5 社債の償還による支出		△98,000	△248,000	△196,000
6 自己株式の取得による 支出		△23,114	△82,652	△23,275
7 配当金の支払額		△67,418	△83,576	△67,818
財務活動による キャッシュ・フロー		254,417	△203,280	267,520
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△43	△509	△42
V 現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)		187,657	160,781	△279,555
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		498,328	218,773	498,328
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		685,986	379,554	218,773

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	2 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左	2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左	3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左



前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> </table> <p>機械装置及び運搬具</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～6年
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年～5年																															
工具器具備品	2年～6年																															
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年～5年																															
工具器具備品	2年～6年																															
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年～5年																															
工具器具備品	2年～6年																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 —————</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 —————</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員賞与に関する会計基準) 前連結会計年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。	——	——
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,357,056千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	——	——

## (7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「受取利息」に含めて表示しておりました「有価証券利息」(前中間連結会計期間2,236千円)については、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—

## (8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 842,141千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,007,086千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 901,067千円
※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円及び受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 808,557千円 土地 1,756,481千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,568,074千円	※2 担保に供している資産 短期借入金450,000千円、1年以内返済予定の長期借入金436,832千円、長期借入金1,615,850千円及び受取手形割引高494,480千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 1,158,223千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 1,460千円 計 2,907,605千円	※2 担保に供している資産 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円及び長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 762,306千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 2,620千円 計 2,512,848千円
3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円	3 手形割引高 受取手形割引高 494,480千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,497千円
※4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 124,847千円	※4 ———	※4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 22,031千円 支払手形 139,560千円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証 31,000千円 引当金繰入額 54,766千円 役員報酬 102,859千円 給与手当 29,400千円 賞与 5,049千円 退職給付費用 8,450千円 役員賞与引当金繰入額 82,636千円 研究開発費	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証 40,353千円 引当金繰入額 53,730千円 役員報酬 117,691千円 給与手当 34,450千円 賞与 5,913千円 退職給付費用 3,625千円 役員賞与引当金繰入額 135,999千円 研究開発費	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 製品保証 38,000千円 引当金繰入額 105,980千円 役員報酬 210,607千円 給与手当 58,687千円 賞与 10,531千円 退職給付費用 7,249千円 役員賞与引当金繰入額 207,425千円 研究開発費
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 26千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 111千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 312千円
※3 _____	※3 _____	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,354千円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	67,759	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 685,986千円	現金及び預金 436,975千円	現金及び預金 218,773千円
現金及び現金同等物 685,986千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △57,421千円	現金及び現金同等物 218,773千円
	現金及び現金同等物 379,554千円	

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)及び前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	318,300	49,228	30,944	398,473
II 連結売上高(千円)				3,325,433
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	1.5	0.9	12.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累 計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末 残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>205,408</td> <td>3,700</td> <td>209,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>20,925</td> <td>2,713</td> <td>23,639</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>184,482</td> <td>986</td> <td>185,468</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	205,408	3,700	209,108	減価償却累 計額相当額	20,925	2,713	23,639	中間期末 残高相当額	184,482	986	185,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具 備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末 残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累 計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末 残高相当額	108,305	1,356	109,662
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累 計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末 残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	205,408	3,700	209,108																																															
減価償却累 計額相当額	20,925	2,713	23,639																																															
中間期末 残高相当額	184,482	986	185,468																																															
	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額 相当額	112,373	3,700	116,073																																															
減価償却累 計額相当額	4,067	2,343	6,410																																															
期末 残高相当額	108,305	1,356	109,662																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,234千円	1年超	149,739千円	合計	184,974千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円																														
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	35,234千円																																																	
1年超	149,739千円																																																	
合計	184,974千円																																																	
1年以内	21,460千円																																																	
1年超	89,928千円																																																	
合計	111,389千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費 相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>18,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,238千円	減価償却費 相当額	18,794千円	支払利息相当額	2,788千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費 相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円																														
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費 相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	22,238千円																																																	
減価償却費 相当額	18,794千円																																																	
支払利息相当額	2,788千円																																																	
支払リース料	1,640千円																																																	
減価償却費 相当額	1,575千円																																																	
支払利息相当額	44千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)			前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	53,319	116,932	63,613	37,285	58,484	21,198	35,898	65,909	30,010
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	107,517	105,593	△1,924	107,537	57,594	△49,943	107,537	80,795	△26,742
計	160,837	222,526	61,688	144,823	116,079	△28,744	143,436	146,704	3,267

## 2 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式		50,200	200
計		50,200	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当中間連結会計期間において234千円減損処理しております。  
 なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注意事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

前連結会計年度末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注意事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 139円89銭	1株当たり純資産額 137円63銭	1株当たり純資産額 138円85銭
1株当たり中間純利益 11円82銭	1株当たり中間純利益 5円01銭	1株当たり当期純利益 11円97銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,357,056	2,250,066	2,339,313
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,357,056	2,250,066	2,339,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,848,784	16,348,184	16,848,184

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	199,505	83,412	201,911
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	199,505	83,412	201,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,876,284	16,644,091	16,862,281

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年11月19日から 平成20年3月31日</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		648,240		392,961		181,661	
2 受取手形	※4	758,304		400,659		676,864	
3 売掛金		1,735,476		2,087,442		1,585,377	
4 たな卸資産		605,003		650,823		940,106	
5 繰延税金資産		83,584		85,387		81,483	
6 その他の流動資産		47,945		18,094		178,501	
貸倒引当金		△1,500		△1,800		△1,500	
流動資産合計		3,877,054	51.5	3,633,568	49.2	3,642,494	47.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	854,461		1,249,194		1,313,239	
(2) 土地	※2	1,747,814		1,747,922		1,747,922	
(3) 建設仮勘定		140,790		14,003		25,794	
(4) その他の 有形固定資産		210,020		185,746		192,057	
有形固定資産合計		2,953,085	39.2	3,196,867	43.3	3,279,013	42.7
2 無形固定資産		97,584	1.3	85,912	1.2	84,628	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	272,726		116,279		196,904	
(2) 繰延税金資産		49,782		3,749		76,687	
(3) その他の投資		284,554		342,773		399,515	
貸倒引当金		△214		△214		△214	
投資その他の 資産合計		606,849	8.0	462,587	6.3	672,893	8.8
固定資産合計		3,657,519	48.5	3,745,368	50.8	4,036,535	52.6
資産合計		7,534,574	100.0	7,378,936	100.0	7,679,030	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	891,446		1,083,518		1,131,908	
2 買掛金		302,128		367,009		477,868	
3 短期借入金	※2	500,000		470,000		560,000	
4 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	287,222		436,832		341,122	
5 1年以内償還予定 の社債		346,000		196,000		346,000	
6 未払法人税等		110,000		76,500		6,307	
7 役員賞与引当金		8,450		3,625		7,249	
8 製品保証引当金		31,000		41,000		38,000	
9 その他の流動負債	※6	551,289		360,423		394,566	
流動負債合計		3,027,535	40.2	3,034,908	41.1	3,303,021	43.0
II 固定負債							
1 社債		456,000		260,000		358,000	
2 長期借入金	※2	1,412,348		1,615,850		1,410,612	
3 その他の固定負債		357,133		331,151		358,789	
固定負債合計		2,225,481	29.5	2,207,001	29.9	2,127,401	27.7
負債合計		5,253,016	69.7	5,241,909	71.0	5,430,423	70.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		464,817	6.2	464,817	6.3	464,817	6.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		557,563		557,563		557,563	
資本剰余金合計		557,563	7.4	557,563	7.6	557,563	7.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		24,500		24,500		24,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		113,071		113,071		113,071	
繰越利益剰余金		1,109,665		1,073,701		1,096,863	
利益剰余金合計		1,247,237	16.5	1,211,273	16.4	1,234,434	16.1
4 自己株式		△26,157	△0.3	△108,970	△1.5	△26,318	△0.3
株主資本合計		2,243,459	29.8	2,124,682	28.8	2,230,496	29.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		38,097	0.5	12,343	0.2	18,110	0.2
評価・換算差額等 合計		38,097	0.5	12,343	0.2	18,110	0.2
純資産合計		2,281,557	30.3	2,137,026	29.0	2,248,606	29.3
負債純資産合計		7,534,574	100.0	7,378,936	100.0	7,679,030	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,723,198	100.0		3,321,333	100.0		5,111,479	100.0
II 売上原価			1,948,083	71.5		2,548,882	76.7		3,791,101	74.2
売上総利益			775,115	28.5		772,451	23.3		1,320,377	25.8
III 販売費及び一般管理費			562,191	20.7		658,570	19.9		1,135,515	22.2
営業利益			212,923	7.8		113,880	3.4		184,861	3.6
IV 営業外収益	※1		112,604	4.1		77,798	2.3		185,514	3.6
V 営業外費用	※2		30,882	1.1		54,799	1.6		88,430	1.7
経常利益			294,645	10.8		136,878	4.1		281,946	5.5
VI 特別利益	※3		17,685	0.6		63,300	1.9		17,968	0.3
VII 特別損失	※4		172	0.0		345	0.0		1,894	0.0
税引前中間(当期) 純利益			312,158	11.4		199,833	6.0		298,020	5.8
法人税、住民税 及び事業税		96,447			65,810			106,259		
法人税等調整額		30,000	126,447	4.6	72,943	138,754	4.2	18,851	125,111	2.4
中間(当期)純利益			185,710	6.8		61,079	1.8		172,908	3.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
中間純利益	—	—	—	—	185,710	185,710
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	117,951	117,951
平成19年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,109,665	1,247,237

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
中間純利益	—	185,710	—	185,710
自己株式の取得	△23,114	△23,114	—	△23,114
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△12,031	△12,031
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,114	94,837	△12,031	82,806
平成19年3月31日残高(千円)	△26,157	2,243,459	38,097	2,281,557



当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△84,240	△84,240
中間純利益	—	—	—	—	61,079	61,079
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△23,161	△23,161
平成20年3月31日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,073,701	1,211,273

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	△84,240	—	△84,240
中間純利益	—	61,079	—	61,079
自己株式の取得	△82,652	△82,652	—	△82,652
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	△5,766	△5,766
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△82,652	△105,813	△5,766	△111,580
平成20年3月31日残高(千円)	△108,970	2,124,682	12,343	2,137,026

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
平成18年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	991,713	1,129,285
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△67,759	△67,759
当期純利益	—	—	—	—	172,908	172,908
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	105,149	105,149
平成19年9月30日残高(千円)	464,817	557,563	24,500	113,071	1,096,863	1,234,434

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	△3,043	2,148,622	50,128	2,198,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	△67,759	—	△67,759
当期純利益	—	172,908	—	172,908
自己株式の取得	△23,275	△23,275	—	△23,275
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△32,018	△32,018
事業年度中の変動額合計(千円)	△23,275	81,874	△32,018	49,855
平成19年9月30日残高(千円)	△26,318	2,230,496	18,110	2,248,606

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																														
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 関係会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品及び仕掛品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>																														
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="239 1299 542 1456"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="654 1299 957 1456"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="1069 1299 1372 1456"> <tr><td>建物</td><td>30年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>8年～18年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>5年～11年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年																															
工具器具備品	2年～6年																															
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年																															
工具器具備品	2年～6年																															
建物	30年～50年																															
構築物	8年～18年																															
機械装置	5年～11年																															
車両運搬具	4年																															
工具器具備品	2年～6年																															

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 ——</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 ——</p> <p>② 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員賞与に関する会計基準) 前事業年度の下半期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、役員賞与引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ8,450千円減少しております。	——	——
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,281,557千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	——	——

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 762,066千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 921,222千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 817,581千円
※2 担保に供している資産 短期借入金460,000千円、1年以内返済予定の長期借入金287,222千円、長期借入金1,412,348千円、受取手形割引高132,240千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 801,205千円 土地 1,747,814千円 投資有価証券 3,036千円 計 2,552,055千円	※2 担保に供している資産 短期借入金450,000千円、1年以内返済予定の長期借入金436,832千円、長期借入金1,615,850千円、受取手形割引高494,480千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 1,158,223千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 1,460千円 計 2,907,605千円	※2 担保に供している資産 短期借入金530,000千円、1年以内返済予定の長期借入金341,122千円、長期借入金1,410,612千円及び受取手形割引高272,497千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物 762,306千円 土地 1,747,922千円 投資有価証券 2,620千円 計 2,512,848千円
3 手形割引高 受取手形割引高 132,240千円	3 手形割引高 受取手形割引高 494,480千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 272,497千円
※4 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 129,818千円 支払手形 112,385千円	※4 ———	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 22,031千円 支払手形 139,560千円
5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円	5 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円
※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しい為、「その他の流動負債」に含めて表示しております。	※6 消費税等の取扱い 同左	※6 消費税等の取扱い ———

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目	※1 営業外収益の主要項目
受取利息 2,995千円	受取利息 595千円	受取利息 1,620千円
受取配当金 5,691千円	有価証券利息 271千円	有価証券利息 3,022千円
有価証券 売却益 1,057千円	受取配当金 5,415千円	受取配当金 7,368千円
賃貸収入 51,786千円	有価証券 売却益 1,907千円	有価証券 売却益 1,517千円
	賃貸収入 54,608千円	賃貸収入 104,983千円
※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目	※2 営業外費用の主要項目
支払利息 15,419千円	支払利息 18,470千円	支払利息 34,064千円
社債利息 5,456千円	社債利息 4,185千円	社債利息 10,551千円
手形売却損 601千円	手形売却損 2,644千円	手形売却損 1,529千円
	有価証券 評価損 22,330千円	有価証券 評価損 26,891千円
※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目	※3 特別利益の主要項目
投資有価証券 売却益 17,685千円	投資有価証券 売却益 7,700千円	投資有価証券 売却益 17,968千円
	保険解約 返戻金 55,600千円	
※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目	※4 特別損失の主要項目
固定資産 除却損 26千円	固定資産 除却損 111千円	固定資産 除却損 312千円
投資有価証券 評価損 146千円	投資有価証券 評価損 234千円	固定資産 売却損 1,354千円
		投資有価証券 評価損 228千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 93,865千円	有形固定資産 104,796千円	有形固定資産 193,425千円
無形固定資産 31,684千円	無形固定資産 11,332千円	無形固定資産 57,946千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,000	—	108,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,232	91,600	—	108,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 91,000株

単元未満株式の買取りによる増加 600株



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,229</td> <td>5,200</td> <td>8,429</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,153</td> <td>3,448</td> <td>5,601</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,076</td> <td>1,751</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,229	5,200	8,429	減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601	中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>205,408</td> <td>3,700</td> <td>209,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>20,925</td> <td>2,713</td> <td>23,639</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>184,482</td> <td>986</td> <td>185,468</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	205,408	3,700	209,108	減価償却累計額相当額	20,925	2,713	23,639	中間期末残高相当額	184,482	986	185,468	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>112,373</td> <td>3,700</td> <td>116,073</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,067</td> <td>2,343</td> <td>6,410</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>108,305</td> <td>1,356</td> <td>109,662</td> </tr> </tbody> </table>		その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	112,373	3,700	116,073	減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410	期末残高相当額	108,305	1,356	109,662
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	3,229	5,200	8,429																																															
減価償却累計額相当額	2,153	3,448	5,601																																															
中間期末残高相当額	1,076	1,751	2,828																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	205,408	3,700	209,108																																															
減価償却累計額相当額	20,925	2,713	23,639																																															
中間期末残高相当額	184,482	986	185,468																																															
	その他の有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	112,373	3,700	116,073																																															
減価償却累計額相当額	4,067	2,343	6,410																																															
期末残高相当額	108,305	1,356	109,662																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,001千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,322千円	1年超	1,678千円	合計	3,001千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,234千円	1年超	149,739千円	合計	184,974千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,928千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,460千円	1年超	89,928千円	合計	111,389千円																														
1年以内	1,322千円																																																	
1年超	1,678千円																																																	
合計	3,001千円																																																	
1年以内	35,234千円																																																	
1年超	149,739千円																																																	
合計	184,974千円																																																	
1年以内	21,460千円																																																	
1年超	89,928千円																																																	
合計	111,389千円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,007千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,045千円	減価償却費相当額	1,007千円	支払利息相当額	25千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,238千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,794千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,238千円	減価償却費相当額	18,794千円	支払利息相当額	2,788千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,640千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,575千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,640千円	減価償却費相当額	1,575千円	支払利息相当額	44千円																														
支払リース料	1,045千円																																																	
減価償却費相当額	1,007千円																																																	
支払利息相当額	25千円																																																	
支払リース料	22,238千円																																																	
減価償却費相当額	18,794千円																																																	
支払利息相当額	2,788千円																																																	
支払リース料	1,640千円																																																	
減価償却費相当額	1,575千円																																																	
支払利息相当額	44千円																																																	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左	(2) 利息相当額の算定方法 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	135円41銭	1株当たり純資産額	130円72銭	1株当たり純資産額	133円46銭
1株当たり中間純利益	11円00銭	1株当たり中間純利益	3円67銭	1株当たり当期純利益	10円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,281,557	2,137,026	2,248,606
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	2,281,557	2,137,026	2,248,606
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,848,784	16,348,184	16,848,184

## (2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	185,710	61,079	172,908
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	185,710	61,079	172,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,876,284	16,644,091	16,862,281

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—	—	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の数 500,000株(上限)</p> <p>(4) 株式取得価額の総額 125百万円(上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の期間 平成19年11月19日から 平成20年3月31日</p>

## 6 その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## (生産実績)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,760,781	68.0	2,524,432	73.4	3,541,934	70.1
メジャリングシステム	544,881	21.0	533,380	15.5	972,038	19.2
テスト&ソリューションサービス	285,551	11.0	380,960	11.1	540,297	10.7
計	2,591,214	100.0	3,438,772	100.0	5,054,270	100.0

## (受注高実績)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,846,433	71.1	2,258,745	71.4	3,944,856	72.0
メジャリングシステム	497,034	19.1	503,699	15.9	1,029,804	18.8
テスト&ソリューションサービス	254,684	9.8	401,849	12.7	502,277	9.2
計	2,598,151	100.0	3,164,294	100.0	5,476,938	100.0

## (受注残高)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,064,212	89.8	1,331,492	88.2	1,493,013	89.3
メジャリングシステム	95,099	8.0	139,016	9.2	159,523	9.6
テスト&ソリューションサービス	26,148	2.2	39,883	2.6	18,993	1.1
計	1,185,459	100.0	1,510,391	100.0	1,671,530	100.0

## (販売実績)

区分	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
振動シミュレーションシステム	1,903,374	69.8	2,420,266	72.8	3,572,997	69.8
メジャリングシステム	536,979	19.7	524,206	15.8	1,005,326	19.6
テスト&ソリューションサービス	285,551	10.5	380,960	11.4	540,297	10.6
計	2,725,905	100.0	3,325,433	100.0	5,118,620	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税は含まれておりません。